

# 法人名 山梨県道路公社

## 【法人の概要】

代表者名	理事長 輿石 和正		所管部(局)課	道路整備課 道路企画室		
所在地	甲府市丸の内1-10-5		電話番号	055-226-3835		
ホームページURL	<a href="http://www.nns.ne.jp/ass/tollgate/">http://www.nns.ne.jp/ass/tollgate/</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:tollgate@nns.ne.jp">tollgate@nns.ne.jp</a>		
資本金(基本財産)	1,225,000	千円	設立年月日	平成5年6月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		612,500	千円	50.0 %
	2	埼玉県		612,500	千円	50.0 %
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
その他	団体(者)					
設立経緯等	<p>山梨県の区域及びその周辺地域において、有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>現在、維持管理有料道路である富士山有料道路及び一般有料道路である雁坂トンネル有料道路の2路線を管理するとともに、田富高架下駐車場及び城東大橋駐車場の貸付等を行っている。</p>					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1	有料道路事業 「雁坂トンネル有料道路」及び平成17年6月7日に維持管理有料道路となった「富士山有料道路」の維持管理等	645,172	617,666	577,990
事業2	駐車場事業 田富高架下駐車場(4,800㎡)及び城東大橋駐車場(3,297㎡)の貸付	2,048	1,882	3,502
事業3	受託事業 雁坂トンネル有料道路に関連する国道140号維持管理業務及び富士山有料道路料金所から国道139号交差点までの除雪業務等	48,258	110,948	49,222

## 【組織】

4月1日現在の人員	年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度				
		職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
役員	取締役(理事)(常勤)	2		1	1		1			1		2		1	1	
	取締役(理事)(非常勤)	4		4			5		5		4		4			
	監査役(監事)(常勤)	0					0				0					
	監査役(監事)(非常勤)	2		2			2		2		2		2			
	評議員	0					0				0					
計	8	0	7	1	0	8	0	7	1	0	8	0	7	1	0	
職員	管理職	3		3			3		3		2		2			
	一般職員	8		8			8		8		8		8			
	臨時職員	3				3	3			3	3				3	
	非常勤職員	1			1		1			1	1			1		
計	15	0	11	1	3	15	0	11	1	3	14	0	10	1	3	
プロパー職員の年齢構成(H20.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢	平均年収		
	男性							0				※	(千円)			
	女性							0				※	(千円)			
	合計	0	0	0	0	0	0	0								

※常勤役員2名のうち、支給対象者1名であるため、個人情報保護の観点から非公開

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
収 支 状 況	受託事業収入	48,258	110,948	49,222	△ 61,726
	自主事業収入	945,850	932,223	901,057	△ 31,166
	補助金収入				0
	運用益収入				0
	その他の経常収入	12,999	1,741	2,019	278
	経常収入 計	1,007,107	1,044,912	952,298	△ 92,614
	人件費	110,427	91,713	94,368	2,655
	その他の経常支出(費用)	865,589	873,097	776,612	△ 96,485
	経常支出(費用) 計	976,016	964,810	870,980	△ 93,830
	経常損益	31,091	80,102	81,318	1,216
	特別利益(経常外収入)	1,865,047	260		△ 260
	特別損失(経常外支出)	1,702,412	132,029		△ 132,029
	法人税等				0
	当期損益	193,726	△ 51,667	81,318	132,985
	前期繰越利益(損失)	△ 55,177	138,549	86,882	△ 51,667
	当期末処分利益(損失)	193,726	△ 51,667	81,318	132,985
次期繰越利益(損失)	138,549	86,882	168,201	81,319	

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財 務 状 況	流動資産	805,667	740,369	771,473	31,104
	固定資産	4,901,765	4,900,975	4,902,228	1,253
	資産 計	5,707,432	5,641,344	5,673,701	32,357
	流動負債	68,286	62,992	65,213	2,221
	うち短期借入金				0
	固定負債	4,194,885	2,725,687	2,527,234	△ 198,453
	うち長期借入金	2,684,008	2,482,687	2,237,234	△ 245,453
	負債 計	4,263,171	2,788,679	2,592,447	△ 196,232
	資本金	1,225,000	1,225,000	1,225,000	0
	資本剰余金	80,712	80,712	80,716	4
	利益剰余金	138,549	86,882	168,201	81,319
資本 計	1,444,261	1,392,594	1,473,917	81,323	

(単位:千円)

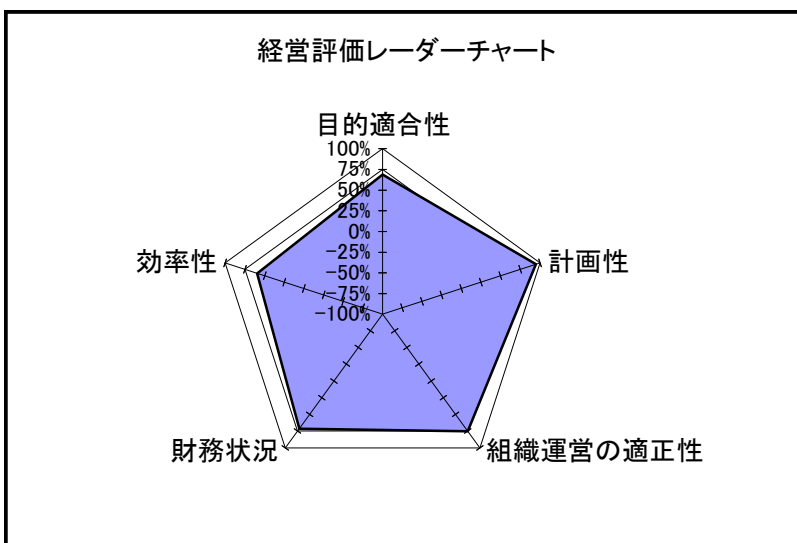
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	204,815			0
	補助金 計	204,815	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	48,258	110,948	49,222	△ 61,726
	委託金 計	48,258	110,948	49,222	△ 61,726
	県支出金 計	253,073	110,948	49,222	△ 61,726
	県の財政的関与の割合(%)	25.1	10.6	5.2	△ 5
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	2,684,008	2,482,687	2,237,234	△ 245,453	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	(H17)富士山有料道路土砂崩落に伴う災害補助
委託金	国道140号維持管理受託業務及び県道富士河口湖富士線除雪業務
債務負担行為	雁坂トンネル有料道路長期借入金に対する債務保証

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	11	68.8%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	12	48	34	70.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	19	59.4%
合計		33	132	95	72.0%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立目的に適合している。
計画性	有料道路事業は、国に計画内容を示して許可されるが、現在、社会情勢の変化により乖離が生じている。
組織運営の適正性	適正に運営されている。
財務状況	雁坂トンネルについては、通行台数の減少により財務状況は厳しい。
効率性	平成19年度の役員人件費比率が高かったのは、少ない職員の中での比率であったことによる。
総合的評価	道路公社は、施設の維持管理が中心であり、利益追求型でないため、社会情勢の変化により有料道路通行量が減少し、経営が厳しくなるもやむを得ない部分がある。



対応策	特に、雁坂トンネル有料道路の利用促進を図るため、関係機関と連携をとり、PR活動を継続していくとともに、長期借入金の返済資金の確保に努めていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	設立目的に適合している。
計画性	有料道路事業は、国に計画内容を示して許可されるが、現在、社会情勢の変化により乖離が生じている。
組織運営の適正性	適正に運営されている。
財務状況	雁坂トンネルについては、通行台数の減少により財務状況は厳しい。
効率性	平成19年度の役員人件費比率が高かったのは、少ない職員の中での比率であったことによる。
総合的評価	道路公社は施設管理が中心であり、利益誘導型ではないが、適切な維持管理をしていくためには、雁坂トンネル有料道路について、安全を確保した上での維持管理費の縮減や、交通量増大に向けてPR活動等をしていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・雁坂トンネル有料道路及び富士山有料道路の2路線の管理運営等を行っているが、雁坂トンネル有料道路の交通量が計画を大きく下回っており、目的適合性など関係する評価指標での評価を下げている。</p> <p>・富士山有料道路は維持管理有料道路であるため、雁坂トンネル有料道路単独での採算の確保が必須となる。</p> <p>・なお、最終的に事業損失が発生しないよう、利用者の増加を図り、安定した料金収入を確保するとともに、一層のコスト節減に取り組む必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・雁坂トンネル有料道路については、交通量に応じた監視体制、料金徴収体制、設備の点検委託及び清掃委託の見直しを進め、維持管理費削減を図っていく。なお、これと併せて、平成21年度に新たな経営計画を策定する。</p> <p>・料金収入確保については、関係機関等との連携を図りながら、雁坂トンネルの利用促進を積極的にPRしていく。</p>
--